



[証券コード：5701]

株主のみなさまへ

株主通信 第101期中間期

平成19年4月1日～平成19年9月30日

日本軽金属株式会社
NIPPON LIGHT METAL COMPANY, LTD.

連結事業の概況

NLM Group at a Glance

アルミナ・化成産品、地金事業

アルミナ・化成産品部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミック等の原料、紙・パルプ製造の工業資材などさまざまな分野で使用されています。アルミ地金部門では、様々な種類の一次・二次合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。

また、国内唯一のアルミ製錬工場で製造された高純度アルミニウムは電子材料等の原料として用いられます。



板、押出製品事業

アルミニウム板・押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置や感光ドラム向けなどの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する製品の開発を積極的に行い、高機能の板・押出製品を提供しています。

加工製品、関連事業

日本軽金属グループには特長ある加工製品を扱う数多くのグループ会社があります。特に、東洋アルミニウム(株)のアルミ箔、パウダー・ペースト、日本フルハーフ(株)のバン・トラックボディ、日軽パネルシステム(株)の業務用冷凍・冷蔵庫用パネル等は、その品質を高く評価され、各業界でトップシェアを誇ります。その他にもアルミ電解コンデンサー用電極箔、自動車部品、景観製品、容器、包装材など私たちの生活に身近なアルミ加工製品を提供しています。



建材製品事業

新日軽(株)を中心に、カーテンウォールなどのビル建材から、サッシ、玄関ドアなどの住宅建材、門扉、フェンスなどのエクステリア商品に至るまで「住む人、使う人の心を大切に」を基本理念に、省エネルギー、環境共生、ユニバーサルデザイン、防犯性の強化など、お客様のニーズに応じた高品質なアルミ建材製品を開発しています。

目次

連結事業の概況	1
株主のみなさまへ	2
特集「社長メッセージ」	3
連結財務諸表	5
単独財務諸表	8
NLMグループ・トピックス	9
会社概要 / 株式情報	10
株主メモ	11

将来情報に関する注意事項

この株主通信には、将来の業績に関する見通しについての記載が含まれています。業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く、経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

株主のみなさまへ

To Our Shareholders



株主のみなさまにおかれましては、平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第101期中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）のご報告をさせていただきます。

■ 当中間期の概要 ■

当中間期のアルミニウム業界は、自動車関連などで需要好調が続いた一方、トラック、電機・電子関連や建設関連などで在庫調整あるいは需要減少が見られました。特に建設関連では、耐震偽装問題を契機に制定された改正建築基準法が6月に施行された影響で、新設住宅着工戸数は53万3千戸と前年同期比19.7%の大幅減となるなど、非常に厳しい状況となりました。

このような状況のもと日本軽金属グループは、当期が初年度となる3ヵ年の「中期経営計画（平成19年度～平成21年度）」に基づき、「強い商品」の創出に努めるとともに、コスト削減と製品価格の是正活動等により、収益力の維持・向上に取り組んでまいりましたが、ボーキサイトの品位低下や主要原料であるアルミ地金をはじめ、原燃料および諸資材価格の高騰が各セグメントにおいて収益圧迫要因となりました。

この結果、連結業績は売上高が前年同期比6.5%増の3,166億円、営業利益は同30.0%減の101億円、経常利益は同38.1%減の70億円、中間純利益は24.0%減の36億円と、増収ながら大幅な減益となりました。なお、中間配当金につきましては、前中間期と同様に見送らせていただきました。株主のみなさまには、何卒ご了承を賜りますようお願い申し上げます。

■ セグメント別の概況 ■

アルミナ・化成品、地金部門の売上高は、日軽エムシーアルミ(株)の新規連結子会社化により前年同期比234億円増の781億円となりましたが、営業利益は同11億円減の53億円となりました。

板、押出製品部門の売上高は、前年同期比10億円増の391億円となりましたが、地金価格の上昇に加え、燃料や副資材等の値上がりにより、営業利益は同14億円減の20億円となりました。

加工製品、関連事業部門の売上高は、前年同期比15億円減の1,246億円、営業利益は同13億円減の59億円となりました。

建材製品部門の売上高は、前年同期比37億円減の749億円、営業損益は同4億円悪化し、17億円の損失となりました。

■ 中間期のトピックス ■

日本軽金属グループは、「更なる成長を遂げる強い企業グループ」になるべく事業の再編を進めており、当中間期には以下の進展がありました。ひとつは、合金事業における日軽エムシーアルミ(株)の発足です。同社は三菱商事(株)の子会社と当社のメタル合金事業部の鋳物・ダイカスト用合金事業を統合して4月1日に発足し、国内外の自動車メーカー向け合金地金の供給を主力とする国内第2位の合金メーカーとなりました。

次にアルミ箔事業の再編です。10月1日付けで子会社の東海アルミ箔(株)を株式交換により100%子会社化とする株式交換契約を5月15日に締結し、株式交換後に同社の全株式を東洋アルミニウム(株)に譲渡することとしました。これにより、基盤事業のひとつである箔事業における戦略の統一化を図り、迅速な意思決定と積極的な事業活動を進めてまいります。

最後は全社的な開発体制の強化です。開発のスピードを上げるため、研究所の組織を横串開発活動により即した体制に変更いたしました。事業部門の縦串とマーケット分野ごとの横串による組織体制で全社的に運営されるマトリックス経営を行ってまいります。

■ 今後の見通し ■

厳しい経営環境に鑑み、第101期の通期業績見通しにつきましては、連結売上高6,500億円、経常利益170億円に修正いたしました。期末配当金は前期と同様、1株につき5円とさせていただきます。

前中期経営計画の5年間の取り組みにより「アルミのことなら日軽金」というブランドは確立しつつあると感じています。今後はそれぞれの事業マーケットでのシェア拡大、ブランド向上、海外展開の拡大、他社との事業提携、M&Aなどが必要であり、それぞれの事業が成長し続けるよう私どもも社業に専心する所存です。

株主のみなさまにおかれましては、何卒今後とも、倍旧のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月
代表取締役社長

石山 喬

特集：社長メッセージ

Special Feature

—— 日本軽金属グループの取り組みと今後の課題 ——



石山 喬 (いしやま たかし)
1944年、静岡県生まれ
67年北海道大学工学部卒業、同年日本軽金属入社、90年新潟工場長、94年技術・開発本部技術部長などを経て、97年取締役、01年常務、03年専務、06年副社長を経て、今年6月社長就任

社長就任後を振り返って

社長就任から5ヶ月が経とうとしていますが、会社の「顔」として、社内外の行事や会議に出席する機会が増え、10年の役員経験があっても初めてのことばかりであったという間の5ヶ月間でした。社長業というのは想像以上に瞬間の決断力が求められますし、常日頃から自分の考えを明確にしておく、そしてそれを積極的に伝えることの大切さを実感しています。

前中期経営計画で取り組んできたこと

前中期経営計画の5年間に当社は、4期連続の増収と8期連続の経常利益増を達成し、グループ全体の収益性を向上させ、財務体質を改善することができました。その間、私は常務、専務そして副社長として、技術開発部門を統括し、強みであるアルミに関する技術力を活かせる分野で新しいビジネスの創出に取り組んできました。成長のために新しい商品の開発やマーケットを創造することは必要不可欠であり、付加価値向上戦略として特許の積極的な取得も推し進めています。

佐藤会長とは「日本軽金属グループには『強い商品』が不足している」という認識で一致しており、新中期経営計画においても方針は変えません。

新中期経営計画で取り組むべきこと

私は、商品開発やマーケットの創造は全社を挙げて取り組む必要があることから、「全員が開発マン」と言っています。どうしても営業は売った経験のないものは売らた

がらず、工場では作った経験のないものは作りたがらない傾向があります。しかし大量に作るものは、汎用品であり高い値段では売れません。また既存製品はすぐに他社に真似されてしまいます。付加価値が高く他社に真似されない商品を継続的に作りだしていく必要があります。

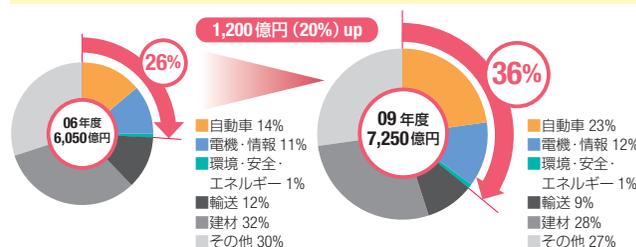
私は、中でも営業が重要だと言っています。営業のリーダーは工場のラインごとの損益管理を行い、さらに顧客の商品ニーズを的確に捉え、製造や開発に提案していく。そうすることが現場の改善や差別化された新商品の創出につながります。営業マンから研究者までが連携してスピーディーに対応する。それが私の言う「全員が開発マン」です。

一方、新中期経営計画を達成するポイントは大きく3つあると考えています。「成長分野への積極的な経営資源投入」、「海外事業の積極的展開」および「建材事業の構造改革」です。

成長分野への積極的な経営資源投入

成長分野における事業拡大

「自動車」、「電機・電子・情報通信」、「環境・安全・エネルギー」
3分野の売上高比率を26%から36%へ



グラフのように「自動車」「電機・電子・情報通信」「環境・安全・エネルギー」を積極的に拡大する計画です。

自動車分野では、日軽金アクトが自動車メーカーに対して自動車部品の設計提案ができるまでになり、売上を伸ばしています。また、4月に発足した日軽エムシーアルミでは、耐熱性・耐磨耗性・熱伝導性等に優れた開発合金の販売を国内外で増やしていきます。

電機・電子・情報通信分野では、高機能の高純度アルミナや情報機器用筐体用板材、IC タグ・カード用アンテナ回路箔などで引き続き需要が見込まれます。

環境・安全・エネルギー分野では、使用済核燃料貯蔵容器用の特殊なアルミ素材「MAXUS™（マクス）」の開発に成功し業界の注目を集めており、今後大きな需要が見込まれます。

海外展開の状況

東洋アルミニウムが米国、欧州に続き中国・肇慶でアルミペーストの工場を建設中です。またニッケイ・サイアム（タイ）では、板厚精度の高い製品の生産ニーズが増えたため新たな投資に踏み切りましたが、さらに来年には冷間圧延機の増強投資を行う予定です。日軽エムシーアルミでは、中国・昆山で能力増強投資を行い、次の投資先も検討中です。日軽金アクトの中国・深圳工場は、現地の日系自動車メーカーを中心にバンパー部品などで売上を伸ばしています。さらに現地の欧米系自動車メーカーからの引き合いも増えており、第二拠点の設置を予定しています。また深圳工場では ISO/TS16949 と呼ばれる自動車産業用の厳しい品質保証規格の審査に合格しました。中国や東南アジアはマーケットが急速に伸びており、今後の成長の柱のひとつになると考えています。

現場主義、NPS で建材事業の改革に臨む

私のマネジメントスタイルは現場主義で、以前から開発や生産の現場に自ら出向き、会社のビジョンや方向性を伝えてきました。社長になっても現場とできるだけ時間を共有するようにしています。前中期経営計画の5年間に、主要グループ各社が取り組んだ活動に NPS（New Production System）* がありますが、NPS 活動はコスト削減だけでなく、「ものづくりのための最適な技術の習得」や「CS（顧客満足）への全員参加」などで、社員の意識改革をもたらしました。

私は、副社長時代数多くの工場に NPS を導入してきた経験から、新日軽にも NPS を導入するよう指示をしました。導入以来、私も毎月1回、NPS のコンサルタントと現場を訪問して指導を行っています。その成果が表れはじめたので、この11月から全国の新日軽の工場に拡大展開します。先に述べた業界全体の環境要因もあり、成果が業績に表れるのは来年度以降となる見込みですが、現場の意識改革など、確かな手ごたえを感じています。

* NPS：正式には NPS 研究会。トヨタ生産方式の異業種展開を目的とし、トヨタ出身者を中心に発足した組織で、「あらゆる無駄を排除」することによって、経営効率の向上を図る活動を展開している。日本軽金属グループでは、現在 18 工場に導入済み。

通期業績予想の修正

以上のように新中期経営計画の達成に向けて積極的な取り組みを行っておりますが、中間決算を終えたところで通期業績予想を下方修正いたしました。

主な理由は3つあり、1つはアルミ地金の在庫価格、燃料・諸資材価格の高騰によるコストアップ、2つめは板・押出事業で一般的に需要が低迷していること、3つめは建築基準法改正の影響による住宅着工件数の落ち込みが建材事業に大きく影響していることです。

このうち最大の要因である建材事業に関しては抜本的な見直しに着手しています。また上期に低迷した需要に関しては回復し始めた分野もあり、事業全般にわたるコスト削減や営業努力などにより、収益の確保に努めてまいります。

株主をはじめとするステークホルダーのみなさまへ

日本軽金属グループは「持続的に成長し続ける企業グループ」として、社会的使命を認識し、ステークホルダー（株主、取引先、従業員、地域社会）間の調和の取れた経営を行うことを目指しています。特に地球温暖化問題は世界的に喫緊の課題であり、アルミメーカーとしてアルミの特性を活かした製品を提供し、この課題に役立てていきたいと思っています。

最後になりましたが、引き続きみなさまのご意見とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

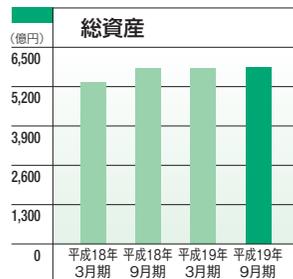
Consolidated Financial Data

連結貸借対照表

(単位:百万円)

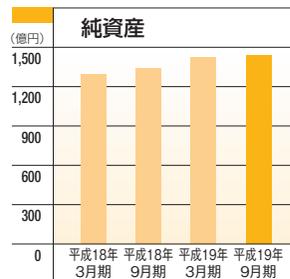
科目	平成19年 9月中間期	平成19年 3月期	増減 (△は減少)	平成18年 9月中間期
資産の部				
流動資産	340,839	340,897	△ 58	343,114
現金及び預金	35,780	42,433	△ 6,653	54,998
受取手形及び売掛金	187,116	194,207	△ 7,091	185,864
たな卸資産	99,486	86,235	13,251	84,993
その他	21,364	20,937	427	20,013
貸倒引当金	△ 2,907	△ 2,915	8	△ 2,754
固定資産	241,803	238,566	3,237	238,458
有形固定資産	189,735	184,070	5,665	184,913
建物及び構築物	63,346	62,038	1,308	62,785
機械装置及び運搬具	50,820	46,982	3,838	46,849
工具器具備品	6,771	6,848	△ 77	7,675
土地	65,171	64,195	976	64,750
建設仮勘定	3,627	4,007	△ 380	2,854
無形固定資産	6,119	5,969	150	5,571
のれん	732	872	△ 140	1,010
その他	5,387	5,097	290	4,561
投資その他の資産	45,949	48,527	△ 2,578	47,974
投資有価証券	33,015	35,360	△ 2,345	34,641
その他	14,718	15,297	△ 579	15,989
貸倒引当金	△ 1,784	△ 2,130	346	△ 2,656
資産合計	582,642	579,463	3,179	581,572

科目	平成19年 9月中間期	平成19年 3月期	増減 (△は減少)	平成18年 9月中間期
負債の部				
流動負債	292,735	287,436	5,299	286,236
支払手形及び買掛金	125,489	129,608	△ 4,119	127,735
短期借入金	121,680	109,391	12,289	113,028
一年内償還社債	—	708	△ 708	707
その他	45,566	47,729	△ 2,163	44,766
固定負債	145,755	149,916	△ 4,161	162,106
社債	30,749	30,116	633	30,126
長期借入金	77,748	81,714	△ 3,966	93,332
退職給付引当金	27,784	27,857	△ 73	27,925
その他	9,474	10,229	△ 755	10,723
負債合計	438,490	437,352	1,138	448,342
純資産の部				
株主資本	130,994	130,176	818	122,245
資本金	39,085	39,085	—	39,085
資本剰余金	24,569	24,569	—	24,569
利益剰余金	67,851	66,928	923	58,952
自己株式	△ 511	△ 406	△ 105	△ 361
評価・換算差額等	5,921	7,770	△ 1,849	6,912
その他有価証券評価差額金	4,228	5,449	△ 1,221	5,317
繰延ヘッジ損益	△ 166	619	△ 785	586
土地再評価差額金	145	145	—	145
為替換算調整勘定	1,714	1,557	157	864
少数株主持分	7,237	4,165	3,072	4,073
純資産合計	144,152	142,111	2,041	133,230
負債純資産合計	582,642	579,463	3,179	581,572



■ **総資産**
総資産は、前期末比31億79百万円増の5,826億42百万円となりました。現預金残高や受取手形及び売掛金残高が減少したものの、当中間期より日軽エムシーアルミ(株)が連結子会社となった影響などによるものです。

■ **負債合計**
負債合計は、前期末比11億38百万円増の4,384億90百万円となりました。支払手形及び買掛金残高が減少したものの、当中間期より日軽エムシーアルミ(株)が連結子会社となった影響などによるものです。



■ **純資産**
純資産合計は、前期末比20億41百万円増の1,441億52百万円となりました。評価・換算差額等は減少したものの、主に日軽エムシーアルミ(株)の連結子会社化により少数株主持分が30億72百万円、株主資本が8億18百万円増加した影響によるものです。

自己資本比率は0.3ポイント下落して23.5%に、一株当たり純資産額は前期末比1円75銭下落して253円7銭となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成19年	平成18年	増減 (△は減少)	平成19年
	9月中間期	9月中間期		3月期
売上高	316,582	297,332	19,250	618,158
売上原価	261,496	238,294	23,202	497,813
売上総利益	55,086	59,038	△ 3,952	120,345
販売費及び一般管理費	45,013	44,648	365	89,826
営業利益	10,073	14,390	△ 4,317	30,519
営業外収益	1,487	1,338	149	3,827
受取利息	74	64	10	153
持分法による投資利益	—	—	—	476
その他の営業外収益	1,413	1,274	139	3,198
営業外費用	4,521	4,348	173	9,098
支払利息	1,959	1,745	214	3,677
持分法による投資損失	206	74	132	—
過年度退職給付費用	1,039	1,069	△ 30	2,137
その他の営業外費用	1,317	1,460	△ 143	3,284
経常利益	7,039	11,380	△ 4,341	25,248
特別利益	1,419	142	1,277	357
持分変動差額	1,101	—	1,101	—
保険差益	318	—	318	—
固定資産売却益	—	142	△ 142	357
特別損失	—	391	△ 391	1,440
固定資産除却損	—	391	△ 391	391
土地整備費用	—	—	—	547
減損損失	—	—	—	502
税金等調整前中間(当期)純利益	8,458	11,131	△ 2,673	24,165
法人税、住民税及び事業税	3,564	6,310	△ 2,746	11,476
法人税等調整額	937	△ 268	1,205	△ 466
少数株主利益	327	310	17	400
中間(当期)純利益	3,630	4,779	△ 1,149	12,755

売上高・営業利益

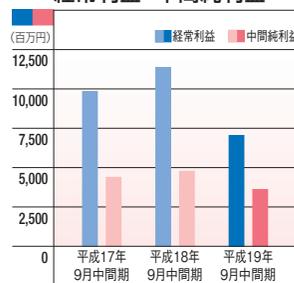


売上高・営業利益

売上高は、主に日軽エムシーアルミ(株)が連結子会社となった影響により、前年同期比192億50百万円増の3,165億82百万円となりました。

営業利益は、全般的な販売量の減少などにより、前年同期比43億17百万円減の100億73百万円となりました。

経常利益・中間純利益



経常利益・中間純利益

経常利益は、営業利益の減少に加え、支払利息の増加などにより、前年同期比43億41百万円減の70億39百万円となりました。

中間純利益は、経常利益の減少に加え、利益の減少に伴う税金費用の減少や、日軽エムシーアルミ(株)の連結子会社化に伴う持分変動差額11億1百万円の計上などにより、前年同期比11億49百万円減の36億30百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	39,085	24,569	66,928	△ 406	130,176	5,449	619	145	1,557	7,770	4,165	142,111
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△ 2,707		△ 2,707							△ 2,707
中間純利益			3,630		3,630							3,630
自己株式の取得				△ 105	△ 105							△ 105
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 1,221	△ 785	—	157	△ 1,849	3,072	1,223
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	923	△ 105	818	△ 1,221	△ 785	—	157	△ 1,849	3,072	2,041
平成19年9月30日残高	39,085	24,659	67,851	△ 511	130,994	4,228	△ 166	145	1,714	5,921	7,237	144,152

連結財務諸表

Consolidated Financial Data

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成19年9月中間期	平成18年9月中間期	増減(△は減少)	平成19年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,239	7,977	1,262	21,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,498	△8,856	△1,642	△19,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,376	27,849	△30,225	12,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	4	△19	63
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△3,650	26,974	△30,624	14,429
現金及び現金同等物の期首残高	42,125	27,696	14,429	27,696
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—	36	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	38,511	54,670	△16,159	42,125

連結セグメント情報

(単位:百万円)

事業区分	平成19年9月中間期		平成18年9月中間期		増減(△は減少)		平成19年3月期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
アルミナ・化成系、地金事業	78,083	5,298	54,698	6,414	23,385	△1,116	110,667	11,667
板、押出製品事業	39,072	1,967	38,040	3,369	1,032	△1,402	78,929	6,443
加工製品、関連事業	124,551	5,894	126,020	7,166	△1,469	△1,272	255,514	14,156
建材製品事業	74,876	△1,722	78,574	△1,277	△3,698	△445	173,048	1,073
消去又は全社	—	△1,364	—	△1,282	—	△82	—	△2,820
連結	316,582	10,073	297,332	14,390	19,250	△4,317	618,158	30,519

日本軽金属グループは当社、連結子会社112社、持分法適用関連会社20社で構成されております。主要な会社は次のとおりです。(平成19年9月30日現在)



単独財務諸表

Non-Consolidated Financial Data

単独貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成19年 9月中間期	平成19年 3月期	増減 (△は減少)	平成18年 9月中間期
資産の部				
流動資産	124,249	140,474	△16,224	147,370
現金及び預金	8,150	14,343	△6,192	24,525
受取手形及び売掛金	70,233	82,206	△11,972	82,102
たな卸資産	26,562	26,642	△80	24,242
関係会社短期貸付金	7,139	7,324	△185	8,349
その他の流動資産	17,651	15,683	1,967	13,634
貸倒引当金	△5,487	△5,726	239	△5,484
固定資産	165,839	166,020	△181	164,539
有形固定資産	76,744	78,496	△1,751	77,590
建物	16,074	16,473	△398	16,720
機械装置	21,923	21,848	75	22,066
土地	24,177	24,658	△480	24,671
その他の有形固定資産	14,568	15,516	△947	14,131
無形固定資産	824	887	△62	813
投資その他の資産	88,270	86,637	1,632	86,135
投資有価証券及び関係会社株式	84,700	83,184	1,515	83,165
その他の投資	7,004	6,654	349	6,977
投資損失引当金	△1,160	△1,240	80	△1,450
貸倒引当金	△2,274	△1,962	△312	△2,557
資産合計	290,089	306,495	△16,406	311,909
負債の部				
流動負債	103,724	115,176	△11,452	115,791
支払手形及び買掛金	31,809	36,218	△4,409	38,389
短期借入金	53,449	59,225	△5,775	60,767
その他の流動負債	18,465	19,732	△1,267	16,634
固定負債	82,151	89,091	△6,940	96,834
社債	30,056	30,116	△59	30,126
長期借入金	44,888	51,352	△6,463	58,768
その他の固定負債	7,205	7,622	△416	7,939
負債合計	185,875	204,268	△18,392	212,625
純資産の部				
株主資本	102,503	99,372	3,130	96,496
資本金	39,084	39,084	—	39,084
資本剰余金	36,891	36,891	—	36,891
資本準備金	26,891	26,891	—	26,891
その他資本剰余金	10,000	10,000	—	10,000
利益剰余金	27,019	23,783	3,235	20,862
その他利益剰余金	27,019	23,783	3,235	20,862
自己株式	△492	△387	△105	△342
評価・換算差額等	1,711	2,854	△1,143	2,787
その他有価証券評価差額金	1,892	2,239	△346	2,215
繰延ヘッジ損益	△181	615	△797	572
純資産合計	104,214	102,227	1,986	99,284
負債純資産合計	290,089	306,495	△16,406	311,909

単独損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成19年 9月中間期	平成18年 9月中間期	増減 (△は減少)	平成19年 3月期
売上高	103,235	117,368	△14,132	241,192
売上原価	92,813	103,757	△10,944	215,042
売上総利益	10,422	13,611	△3,188	26,149
販売費及び一般管理費	6,801	7,111	△310	14,716
営業利益	3,621	6,499	△2,878	11,433
営業外収益	6,285	6,234	50	8,669
受取利息及び配当金	4,410	4,305	104	4,637
その他の営業外収益	1,874	1,928	△54	4,031
営業外費用	2,554	2,756	△202	5,269
支払利息	865	895	△30	1,813
その他の営業外費用	1,689	1,860	△171	3,455
経常利益	7,352	9,977	△2,625	14,833
特別利益	—	472	△472	829
特別損失	—	390	△390	937
税引前中間(当期)純利益	7,352	10,058	△2,706	14,725
法人税、住民税及び事業税	637	2,587	△1,950	4,631
法人税等調整額	772	70	702	△229
中間(当期)純利益	5,942	7,401	△1,458	10,322

NLM グループ・トピックス

NLM Group Topics

日本軽金属「2007環境報告書」及び「ファクトブック2007」を発行

日本軽金属(株)は、8月に「2007環境報告書」を、9月に「ファクトブック2007」をそれぞれ発行いたしました。

環境報告書は、2003年より5回目の発行となります。報告書の対象範囲は昨年より2拠点増え、日本軽金属(株)、新日軽(株)、東洋アルミニウム(株)、日本フルハーフ(株)をはじめとするグループのほぼ全ての生産拠点を対象範囲としており、日本軽金属グループの環境報告書としての機能を有しつつあります。

一方、ファクトブックは、2004年より4回目の発行となります。投資家の皆様の当社に対する理解促進を図るため、4つの事業セグメント毎に主要製品とその製造工程、トピックス、マーケットデータに加え、過去11年分

の連結財務諸表などを開示してきました。主な子会社の業績推移、役員管掌・組織図、四半期データの掲載など、年々データを追加し、内容の充実を図ってきましたが、今年度は、業界データのさらなる充実やグループの国内生産拠点一覧のページを設けました。

環境報告書、ファクトブックともにご要望に応じて、個人株主のみならず一般の方にも配布するほか、当社のインターネットのホームページ上でも閲覧いただけます。



中国における自動車部品用アルミ押出型材加工事業の第二拠点を設立

現在、日軽金アクト(株)が事業運営の主体となり、中国で自動車部品用の押出型材加工事業を行っている華日軽金(深圳)有限公司は、華南地域の日系自動車部品メーカー向けにバンパー材等の出荷を順調に増やし、2006年の売上が2005年に比べてほぼ倍増するなど好調な業績が続いています。

さらに、最近では華中地域に進出している欧米自動車部品メーカーからのサンルーフレール等の引き合いが増加し、また上海近郊での生産を望む声が強くなるため、日軽金アクトは、上海市青浦区に第二生産拠点として2008年4月に「華日軽金(上海)有限公司(仮称)」を設

立することにいたしました。

近年、中国の自動車生産の伸びは目覚しく、2006年の自動車生産台数は2005年に比べて25.9%増の719万台となりました。1,148万台という日本の実績にはまだ届きませんが、今後しばらくは急成長が続くと見られており、自動車部品用アルミ製品の大きな需要が見込まれます。

<会社概要>

会社名: 華日軽金(上海)有限公司(仮称)
所在地: 上海市青浦区朱家角工業区
登録資本金: 1,000万RMB(人民元)
出資比率: 日軽金アクト(株)90%、華日軽金(深圳)有限公司10%
設立日: 2008年4月(量産開始2009年2月)
生産規模: サンルーフレール加工5ライン(2011年時点)
設立当初は2ラインにてスタート

会社概要 / 株式情報

(平成19年9月30日現在)

Corporate Data / Stock Information

商号：日本軽金属株式会社
(Nippon Light Metal Company, Ltd.)

本店所在地：東京都品川区東品川二丁目2番20号

資本金：39,084,654,715 円

代表取締役社長：石山 喬

従業員数：(単独)1,857名(連結)14,209名

設立：昭和14(1939)年3月30日

発行可能株式総数：1,600,000,000 株

発行済株式総数：543,350,370 株

株主数：55,890 名

注：平成19年10月1日付で東海アルミ箔㈱と株式交換を実施したことに伴い、発行済株式総数は1,775,679株増加し、545,126,049株となりました。

主要な連結対象子会社 (平成19年10月1日現在)

会社名	資本金(百万円)	出資比率(%)
新日軽株式会社	29,038	99.97 (1.97)
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	99.95 (1.41)
日本電極株式会社	1,200	100.0
日軽産業株式会社	1,010	98.7 (0.1)
日本フルハーフ株式会社	1,002	66.0
日軽エムシーアルミ株式会社	1,000	55.0
東海アルミ箔株式会社	780	— (100.0)
日軽パネルシステム株式会社	470	100.0
日軽金アクト株式会社	460	100.0
日軽形材株式会社	400	100.0
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	141 (百万タイバツ)	100.0

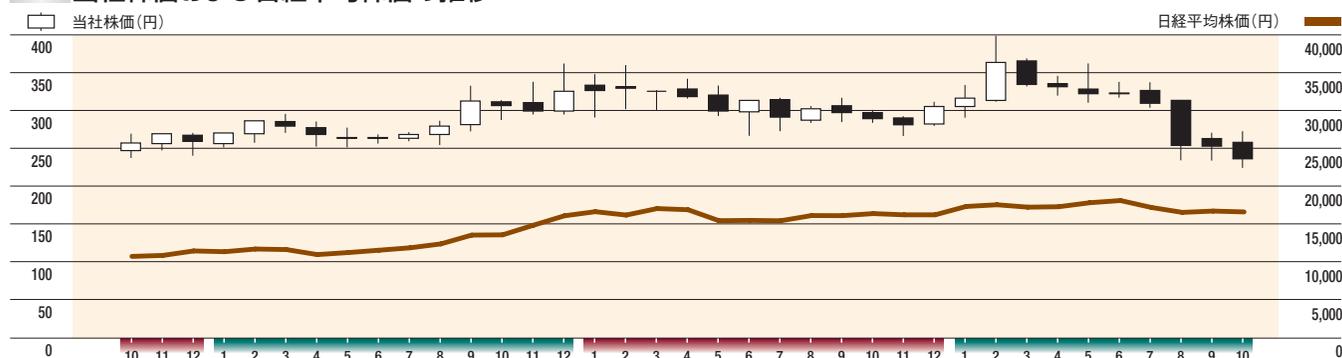
注：新日軽㈱、理研軽金属工業㈱、日軽産業㈱および東海アルミ箔㈱に対する出資比率は、カッコ内に表示している間接保有比率を含めて表示しております。

大株主 (上位10名)

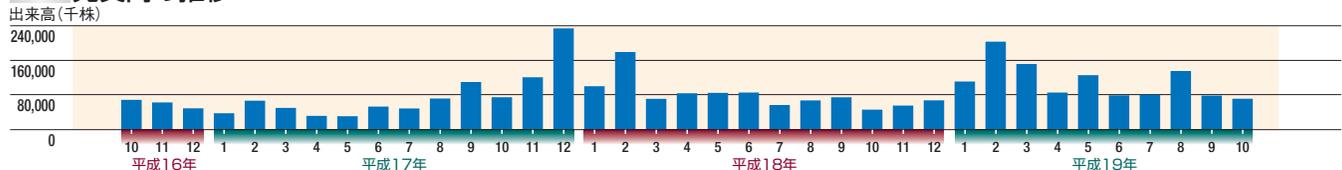
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,421	4.1
第一生命保険相互会社	20,000	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,163	3.2
朝日生命保険相互会社	15,000	2.8
財団法人軽金属奨学会	14,910	2.7
日軽ケイユー会	11,666	2.1
株式会社みずほコーポレート銀行	11,263	2.1
滑川軽銅株式会社	11,140	2.1
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口	8,435	1.6
再信託受託者資産管理サービス信託		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,092	1.5
(三井アセット信託銀行再信託・CMTBエキイティンベストメント株式会社信託口)		

当社株価および日経平均株価の推移

注：株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。



売買高の推移



株主メモ

Shareholders Information

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同 事務取扱所 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 0120-78-2031 (フリーダイヤル、受付時間：平日9:00～17:00)
同 取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 (中央三井信託銀行株式会社では、住所変更、単元未満株式買取請求、 名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求を、 フリーダイヤル0120-87-2031(自動音声案内) およびホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html で24時間受付 けております。)
単元未満株式の 買取請求場所	上記株主名簿管理人、同事務取扱所および同取次所 (なお、証券保管振替制度により株券を証券会社等に預託されている 場合は、お取引の証券会社等へお申し出ください。)
公告方法	電子公告 当社ホームページ上に掲載いたします。 (http://www.nikkeikin.co.jp/koukoku.html) ※ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告 をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

日本軽金属株式会社

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号

TEL : 03(5461)9211

<http://www.nikkeikin.co.jp>